

「区役所の仕事を指標でチェック！」

平成 16 年度

杉並区行政評価ダイジェスト

平成 17 年 2 月



杉並区

《目 次》

- 1 杉並区の行政評価の体系 1
- 2 杉並区政チェックリスト 2
- 3 施策指標の状況 14

杉並区では、区の仕事の成果・達成状況を明らかにし、効率的・効果的な区政運営に役立てるため行政評価を行っています。区の現状と課題について区民のみなさまと共有するため、全ての評価結果を公表しています。

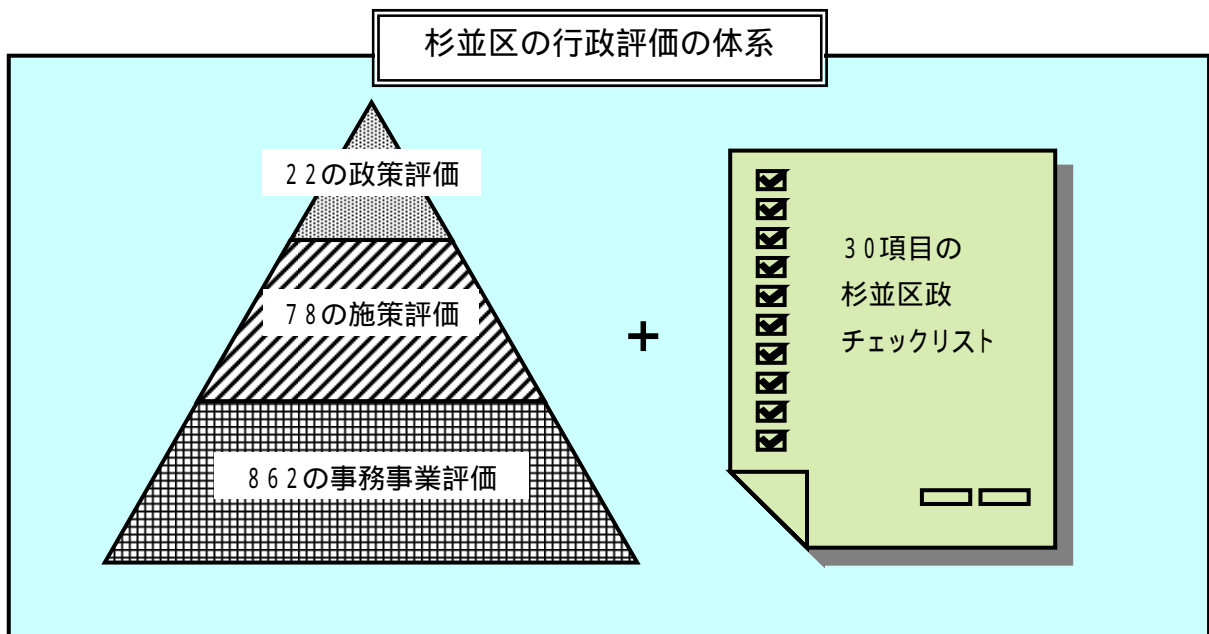
本冊子は、『平成 16 年度行政評価報告書』の抜粋版として作成したもので、区政チェックリストと施策評価の成果指標（施策指標）の状況について掲載しています。

行政評価についてより詳しくお知りになりたい場合は『平成 16 年度杉並区行政評価報告書』と評価表をご参照ください。（区ホームページ、区政相談室、区内図書館等で閲覧できます。）

1 杉並区の行政評価の体系

～ 政策・施策・事務事業 + 区政チェックリスト

- ・ 杉並区の行政評価は政策・施策・事務事業の3層構造になっています。
- ・ 「事務事業」は区の仕事の一番小さな単位です。
「事務事業評価」ではそれぞれの事務事業にかかっているコストやその成果などが適正かどうかを評価します。
- ・ 「施策」は事務事業を事業目的別に束ねたもので、区の仕事の成果が分かりやすい単位です。
「施策評価」では、区の事業目的が達成状況などを評価します。
- ・ 「政策」は安全、環境、健康など、大きな分野ごとに施策をまとめたもので、「政策評価」では区の仕事の進み具合を分野ごとに把握することができます。



- ・ 杉並区の行政評価では、政策・施策・事務事業評価とは別に、「杉並区政チェックリスト」が設けられています。区政チェックリストは区民の視点から杉並区の状況の概略を把握するための指標で、区民アンケートに基づいて区政チェック指標30項目が設定されています。

2. 杉並区政チェックリスト

～ 区民が選んだ指標で区政をチェック！

- ・区政チェックリストを構成する区政チェック指標30項目のうち、平成14年度と比較して目標値に向けて好転している項目が16項目(53.3%)、後退しているものが8項目(26.7%)となっています。
- ・指標が好転したのものとして、「駅前放置自転車の台数」(16.8%減)、「保育園待機児童数」(14.0%減)、「区民の区政満足度」(12.1%増)などがあります。
一方、後退したのものとしては「ボランティアに参加したことのある区民の割合」(12.9%減)、「不登校児童生徒数」(7.0%増)などが挙げられます。
- ・分野別では「安全・安心」分野の指標はすべて好転しています。地域の安全パトロール隊や警察など、関係者の一丸となった取り組みの成果と考えられます。
- ・「安全・安心」分野だけでなく、ごみ排出量、まちの魅力度など、チェック指標には行政単独の取り組みでは改善することが困難なものが多く含まれています。区民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくことが必要です。
- ・4～13ページに主な指標の経年変化や他都市との比較分析を掲載しました。

区政チェック指標一覧(前年度比の「↑」は好転したもの、「↓」は後退したもの)

分野	指標名	単位	指標値				目標値	目標年度	指標の定義
			13年度	14年度	15年度	前年度比			
安全・安心	1 犯罪発生率 (4ページ)	件/万人	209	218	210	3.7% 減	毎年減	17	区内で発生した刑法犯÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000
	2 駅前放置自転車の台数 (5ページ)	台	9,023	8,485	7,056	16.8% 減	4,512	17	区内の駅周辺に放置される1日平均の放置自転車の台数
	3 狭あい道路を整備した率	%	15.2	16.3	17.4	6.7% 増	20.0	17	整備延長距離÷42条2項道路総延長距離×2(両側)
	4 杉並区が安全・安心なまち と思う区民の割合 (6ページ)	%	(58.4)	57.7	60.8	5.4% 増	毎年増	17	「杉並区区民意向調査」(平成14～16年)から
	5 交通事故死傷者数比率	人/万人	79	77	75	2.6% 減	64	17	区内で発生した交通事故による死傷者÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000
みどり・環境	6 杉並区の大気の状態 (窒素酸化物の濃度)	ppm	0.042	0.042	0.040	4.8% 減	0.030	22	杉並区役所測定室の定点測定による二酸化窒素の1時間値の年平均値
	7 区民1人あたりのごみ排出 量(7ページ)	g/日	715	699	693	0.9% 減	429	24	ごみ(可燃+不燃+粗大)÷杉並区の人口(10月1日現在、外国人を含む)÷365日
	8 リサイクル率	%	19.6	18.8	19.4	3.2% 増	43.0	24	{区資源回収量+集団回収量}÷{ごみ排出量+区資源回収量+集団回収量}
	9 公共施設の緑化面積	ha	-	26.16	-	-	増大させる	22	公園を除く公共施設の緑化率
	10 杉並区が美しいと思う区民 の割合	%	(29.1)	63.6	62.8	1.3% 減	70.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成14～16年)から

健康・福祉	11	国民健康保険一人当たり医療費	円	161,496	159,280	164,941	3.6%増	減少させる	19	一般療養費諸費の費用額/一般被保険者数年間平均(老人医療保険対象者を除く:70歳未満)
	12	公共施設バリアフリー度	%	36.3	36.9	35.8	3.0%減	50.0	19	公共施設(区立施設)において、スロープ・自動ドア・障害者用トイレの全てを備えている建物
	13	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	(1年4か月)	(1年8か月)	1年4か月	-	1年以内	19	特別養護老人ホームに入所した人のうち、申し込みから入所までに要した待機期間の平均月数
	14	高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	(70.4)	77.5	79.8	3.0%増	80.0	19	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
	15	保育園待機児童数(8ページ)	人	120	178	153	14.0%減	0	19	翌年度4月1日の待機児童数
産業経済・区民生活	16	高齢者の就労率	%	34.3	-	-	-	上昇させる	17	60歳以上の就労者÷60歳以上の人口×100
	17	商店街の活性化度(従業員一人あたりの売上高)	百万円	<31.8>	32.3	<32.3>	-	増加させる	19	区内年間商品販売総額÷区内総従業員数
	18	みどりの産業事業所数(9ページ)	所	<5,327>	<5,327>	<5,327>	-	増加させる	19	NTTデータベースから抽出した情報通信、環境、福祉など「みどりの産業」にふさわしい分野の事業所数
	19	若者に対するまちの魅力度	%	(81.3)	(81.4)	80.6	-	上昇させる	19	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
	20	課税所得の平均値	千円	4,801	4,813	4,734	1.6%減	増加させる	19	総所得金額等(分離課税分含む)÷納税義務者数
自律・教育	21	児童生徒の学力レベル(学習定着度)	%	-	81.7	83.3	2.0%増	85.0	18	中学校第3学年第2学期の評定3以上の者の割合(国語・数学・英語)
	22	ボランティアに参加したことがある区民の割合(10ページ)	%	24.0	21.7	18.9	12.9%減	25.0	18	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
	23	不登校児童生徒数(11ページ)	人	241	200	214	7.0%増	163	18	年度に30日以上欠席(病気等の欠席を除く)した児童生徒の人数
	24	いじめや仲間はずれがなく生活していると感じている子どもの割合	%	-	73.0	72.7	0.4%減	78.0	18	済美教育研究所「学校評価アンケート」から
	25	区民一人あたりの文化的生活時間(上段:平日、下段:休日)	時間	(2時間19分) (3時間41分)	1時間31分 1時間58分	1時間36分 2時間04分	5.5%増 5.1%増	1時間45分 2時間15分	18	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
区政経営	26	区民1人あたりの行政コスト	円	268,102	257,415	242,040	6.0%減	減少させる	17	当該年度普通会計決算額/年度末現在住民基本台帳人口
	27	区民の区政満足度(12ページ)	%	(41.6)	67.6	75.8	12.1%増	80.0	17	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
	28	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	(92.8)	92.2	93.3	1.2%増	95.0	17	「杉並区区民意向調査」(平成14~16年)から
	29	職員のやる気指数	%	80.4	84.6	82.5	2.5%減	90.0	17	職員アンケートで「今の仕事に意欲を感じるか」という問いに「感じる」「やや感じる」と回答した割合
	30	区民1人あたりの区の負債額(13ページ)	円	161,593	150,070	139,443	7.1%減	減少させる	17	当該年度末区債残高/年度末現在住民基本台帳人口

目標値は区政チェックリストを開始した14年度時点で設定したのですが、「杉並区が美しいと思う区民の割合」「不登校児童生徒数」については15年度評価の時点で一度目標を達成したため、新たな目標を設定してあります。

指標値で、()書きのものは、出典調査の内容に変更があり、参考数値として掲載

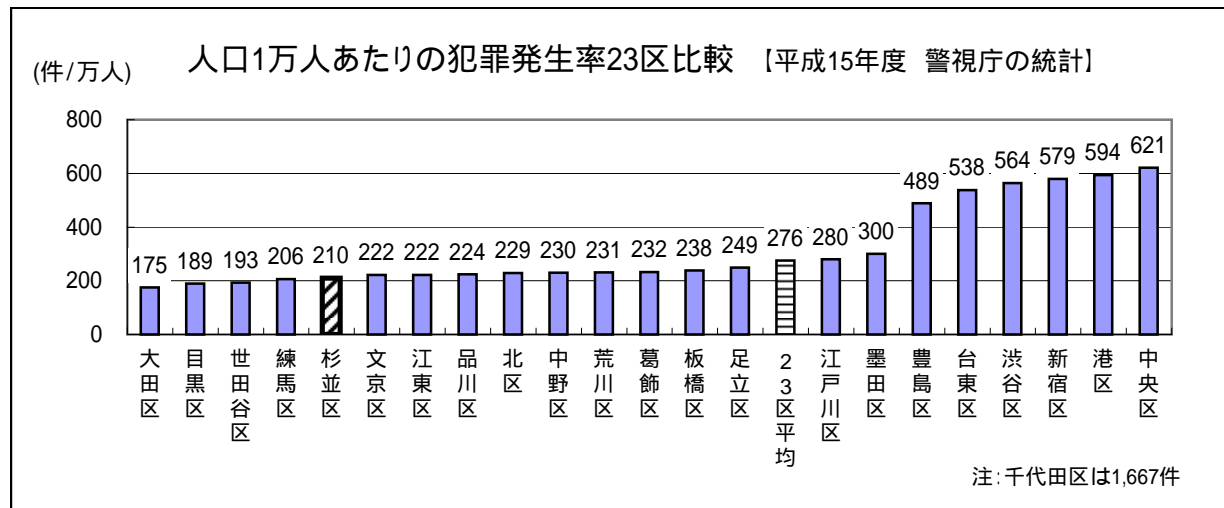
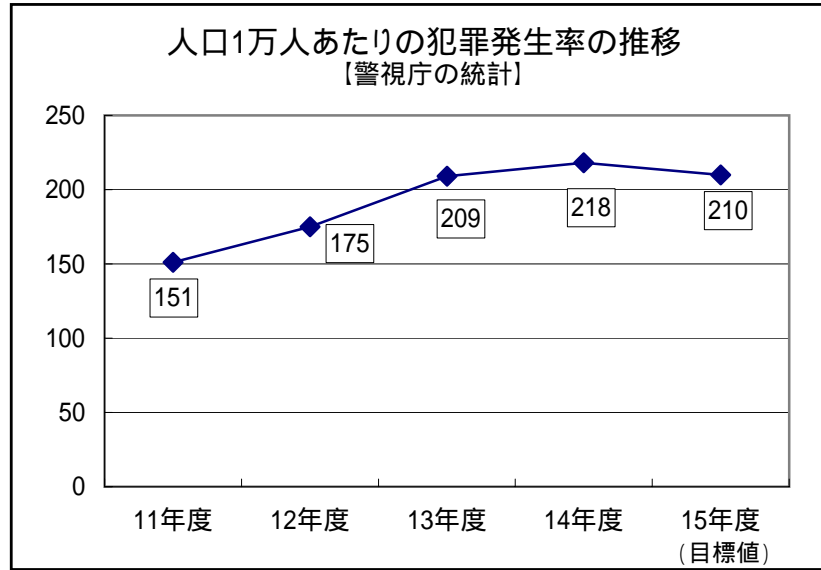
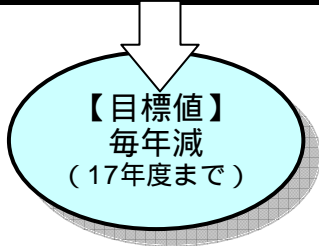
指標値で、<>書きのものは、当該年度の数値ではなく、前の数値で直近のものを掲載

【参考】主な区政チェック指標(30の指標のうち10指標を抜粋してあります)

区政チェック指標 1 安全・安心分野 犯罪発生率

指標値

単位	件/万人
11年度	151
12年度	175
13年度	209
14年度	218
15年度	210



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策6	交通安全の推進
		施策7	自転車問題の解決
政策18	区政を支える基盤整備	施策83	危機管理体制の強化

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

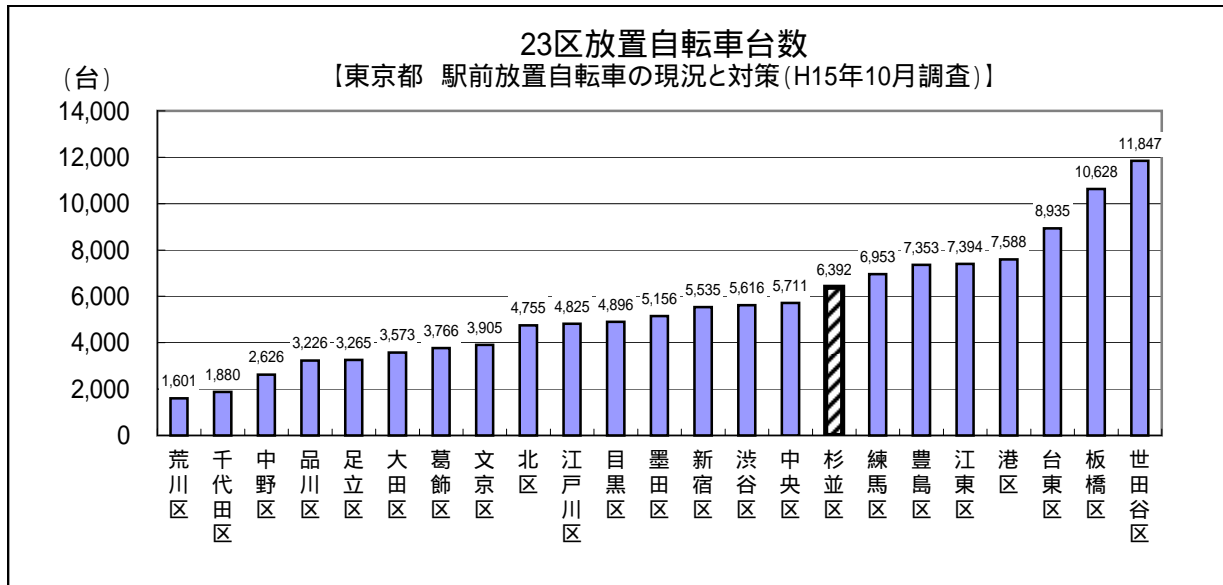
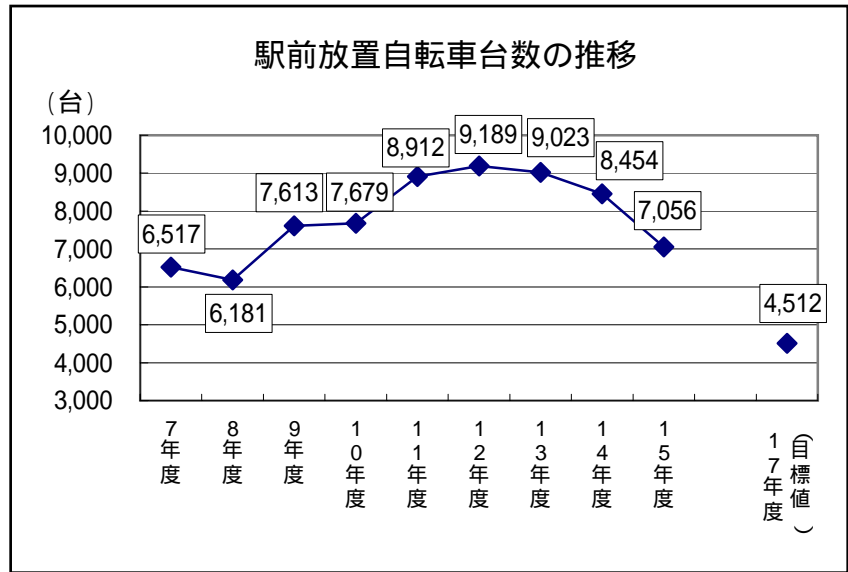
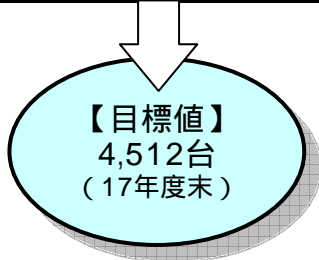
区内の犯罪認知件数は前年比363件の減となり、犯罪発生率も改善された。明るいまちづくりのために自転車放置防止活動や街路灯の改修を行ったことや、安全パトロール隊の創設とともに、自主防犯団体が結成されるなど地域住民と区、警察が一体となって取り組んだことが効を奏したものと考えられる。また、杉並区の犯罪発生率は23区中5番目に低いですが、これは大きな繁華街が少ないことが主な理由として考えられる。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

今後も自転車駐車を整備するとともに、町会・商店街等に働きかけて自転車放置防止協力員の活動を活性化していく。また、自主防犯団体の空白地域での設立を誘導するなど、引き続き地域・警察と連携した安全・安心活動を推進する。

指標値

単位	台
11年度	8,912
12年度	9,189
13年度	9,023
14年度	8,485
15年度	7,056



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策7	自転車問題の解決

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

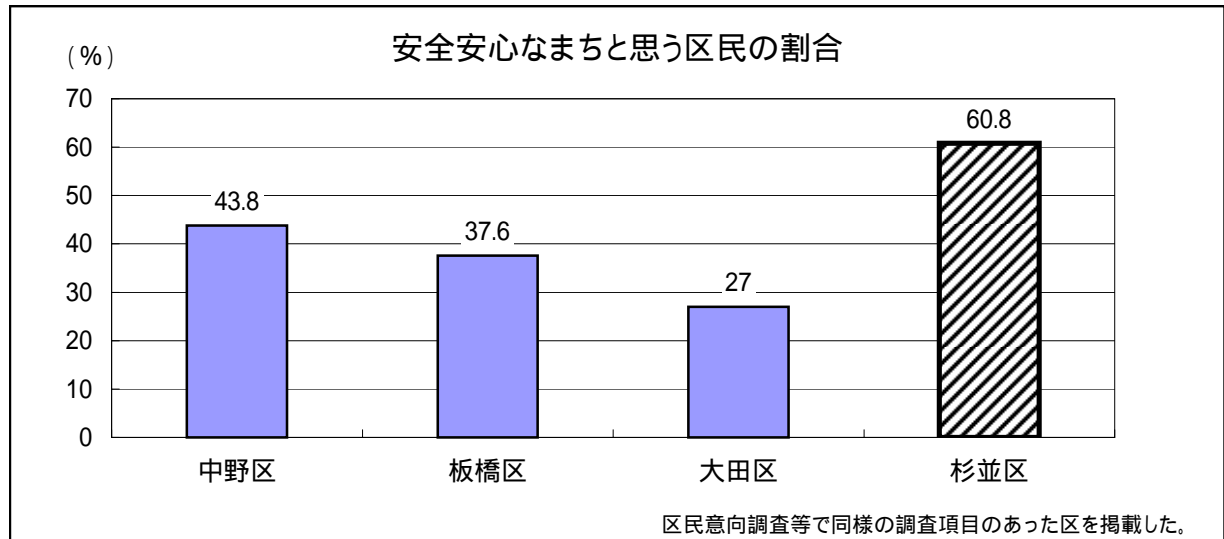
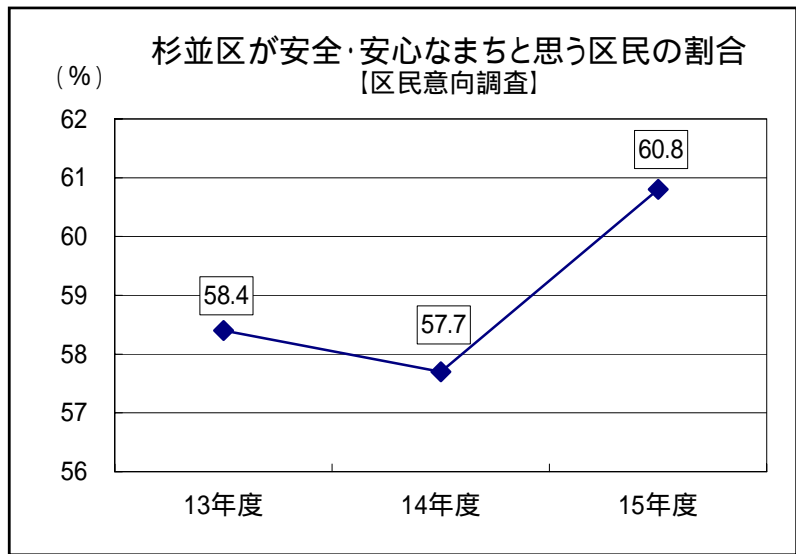
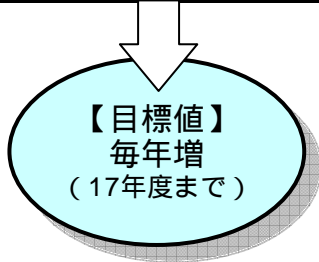
駅前放置自転車の台数は、平成12年度をピークに減少している。有料制自転車駐車場、登録制置場などの自転車駐車場利用者は平成11年度以降増加しているため、施設整備の充実とともに、自転車駐車場利用の意識が区民に浸透してきたことが、放置自転車の削減につながっているものと推定される。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

駅前放置自転車を削減するため、杉並区サイクルアクションプログラムに基づき、有料制自転車駐車場の整備、放置自転車撤去の強化、放置防止啓発などの施策を実施していく。また、放置自転車の削減には、まちぐるみの活動が必要であるため、町会、商店会などのボランティア活動である放置防止協力員など地域の人々との協働により放置自転車の削減を目指す。

指標値

単位	%
11年度	-
12年度	-
13年度	(58.4)
14年度	57.7
15年度	60.8



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策2	安全で災害に強いまちをつくるために	施策9	災害に強い都市の形成
		施策10	水害対策の推進
		施策11	防災力の向上

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

住民と一体となって総合震災訓練や防災市民組織による震災訓練を行った。また、阿佐谷・高円寺地域では防災都市づくりにむけて避難経路に光る誘導板を設置した。環状8号線不燃化促進区域内における不燃化や橋梁の耐震補強の着実な進捗などにより、延焼遮断帯の形成や避難路の確保に寄与した。これらのことが指標値の向上に貢献していると考えられる。

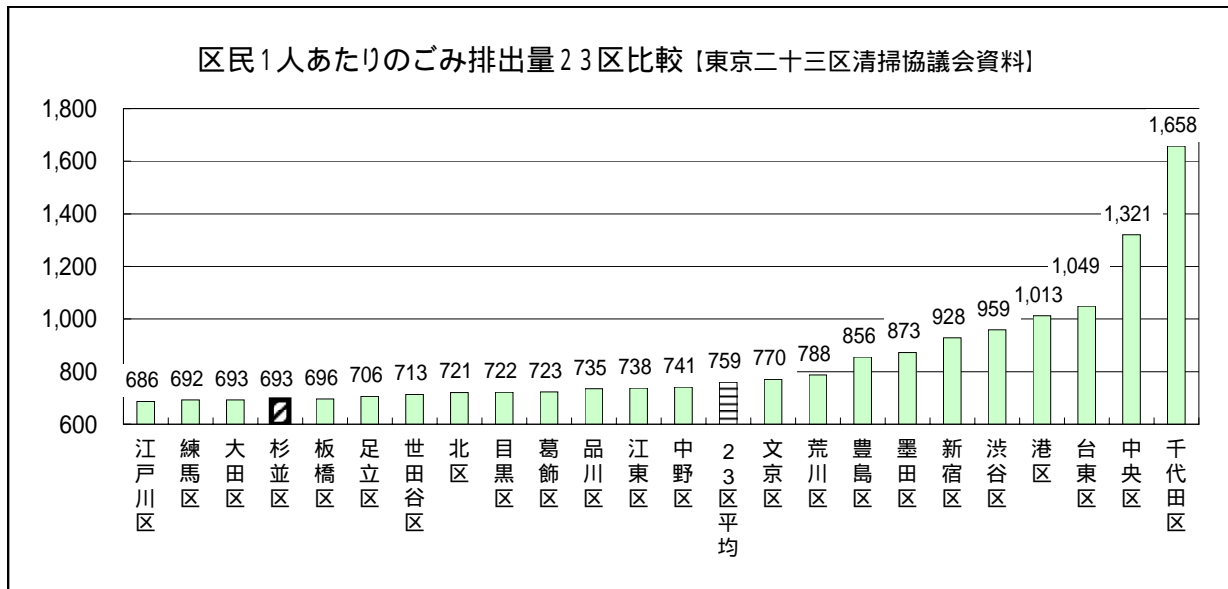
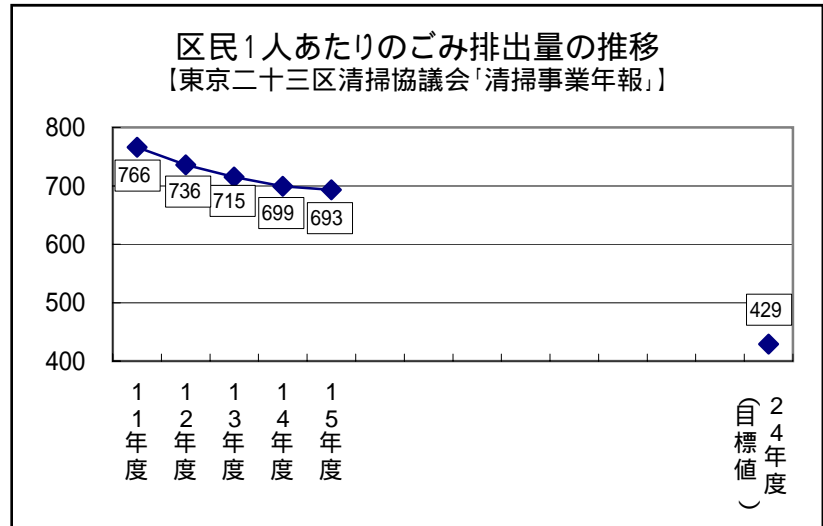
目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

平成15年度に67%であった環状8号線不燃化促進区域内の不燃化率を17年度までに70%にする。平成16年6月に指定された新たな防火規制区域の施行や地区防災公園等の整備により密集市街地での災害時の安全性を高めていく。また、震災救援所運営連絡会を立ち上げて、より実践的震災時に有効に機能する組織づくりを図っていく。

指標値

単位	グラム/日
11年度	766
12年度	736
13年度	715
14年度	699
15年度	693

【目標値】
429グラム/日
(24年度まで)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策4 環境に負荷を与えない持続的な成長が可能 なまちをつくるために	施策17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進 施策20 ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

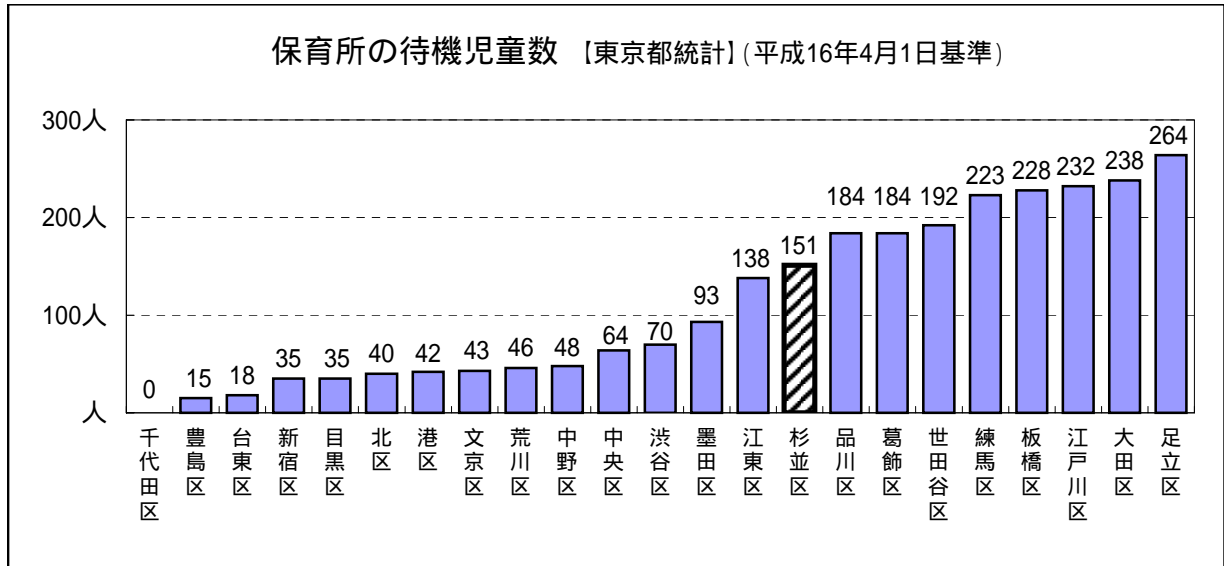
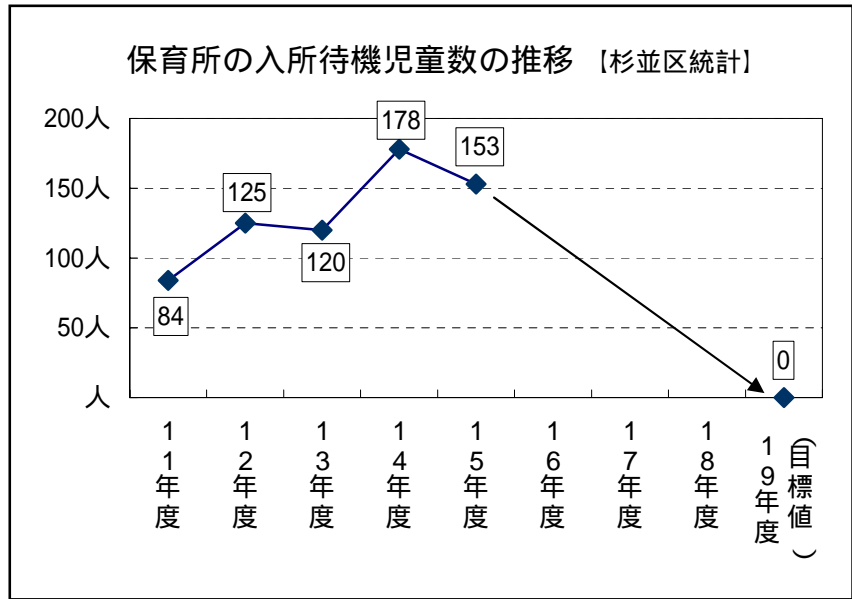
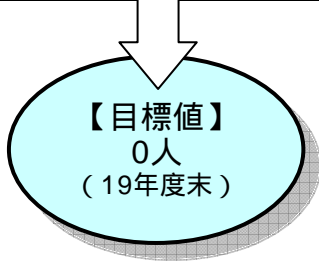
近年、可燃ごみは微減、不燃ごみは微増傾向であるが、ごみ全体の重量に占める可燃ごみの割合が大きいいため、全体として減少傾向にある。可燃ごみの減少理由は、再使用・リサイクルに対する意識の向上、生活スタイルの変化等が考えられ、不燃ごみの増加理由は、主にプラスチック製品の増加等が考えられる。また、家庭ごみの他に小規模な事業者から排出される事業系ごみも含まれているため、人口と比較し事業者数が多い区では区民1人あたりの排出量が多くなる。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

24年度までに家庭ごみを40%削減し、1人あたりのごみ排出量429g/日という目標値を達成するため、16年度は「ごみ半減プラン」を策定し、様々なごみ減量の取組を行うこととした。特に、不燃ごみの50%以上を占める廃プラスチックについては、資源としての分別収集を順次拡大する。また、区民のごみ減量のアイデアや活動等を広く周知するとともに、支援のあり方について今後検討する。

指標値

単位	人
11年度	84
12年度	125
13年度	120
14年度	178
15年度	153



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策6	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	施策24	保育の充実
		施策25	多様な保育ニーズへの対応

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

保育園の入所定員数は、15年度中31人分拡大した(4,861人→4,892人:0.6%増)。しかし、保育需要は引き続き高い水準にあるため、対象となる就学前の児童数は前年とほぼ同数であったものの(19,594→19,600:6名増)、待機児童数は23名の減少に留まった(178名→153名)。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

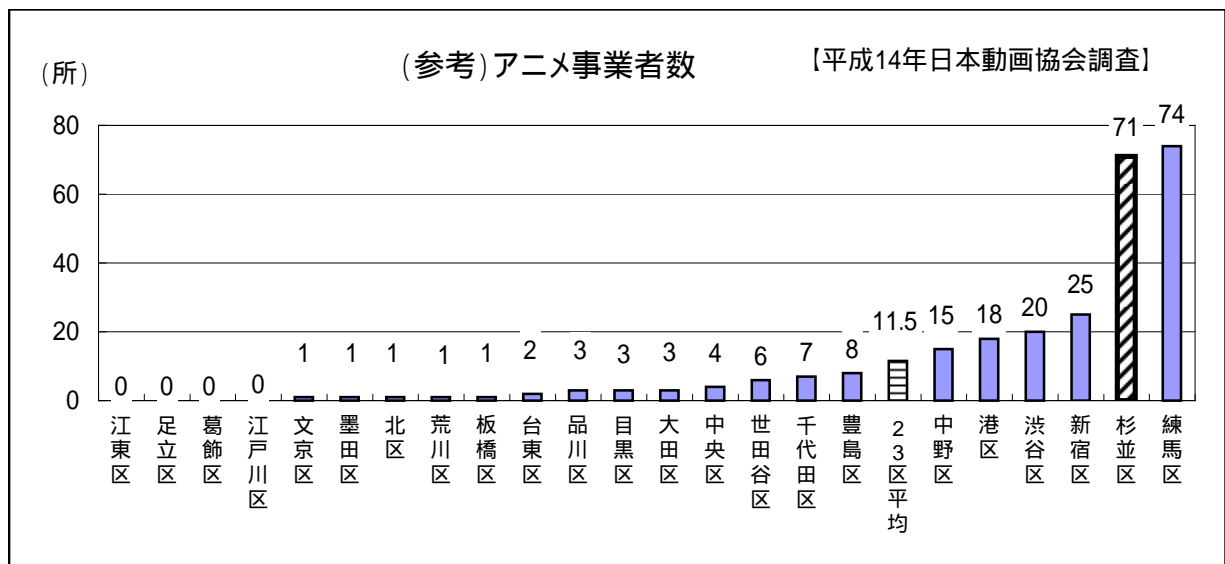
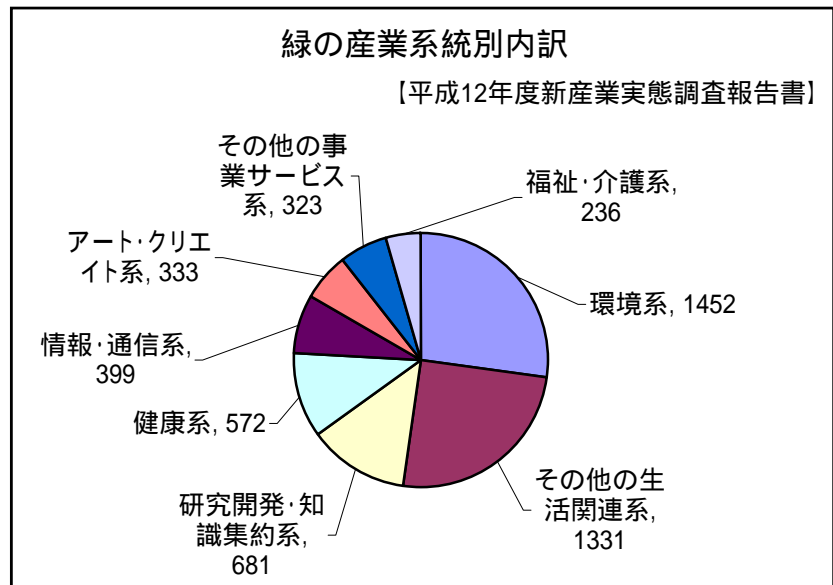
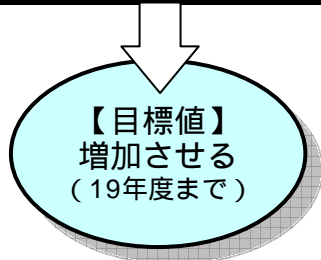
公立保育園の改築時に新たに産休明け保育を実施し、あわせて公設民営化を推進する。また、私立認可保育所の整備や、認証保育所、グループ保育室等の拡充などにより民間活力を計画的に導入し、待機児童の解消と多様な保育サービスの提供を図る。

区政チェック指標 18 産業経済・区民生活 みどりの産業 事業所数

みどりの産業...情報技術や環境など良好な住環境を保全しながら発展していく新しい産業分野

指標値

単位	所
11年度	-
12年度	5,327
13年度	-
14年度	-
15年度	-



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策9 環境と共生する産業の育成のために	施策44 新しい産業の育成・支援

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

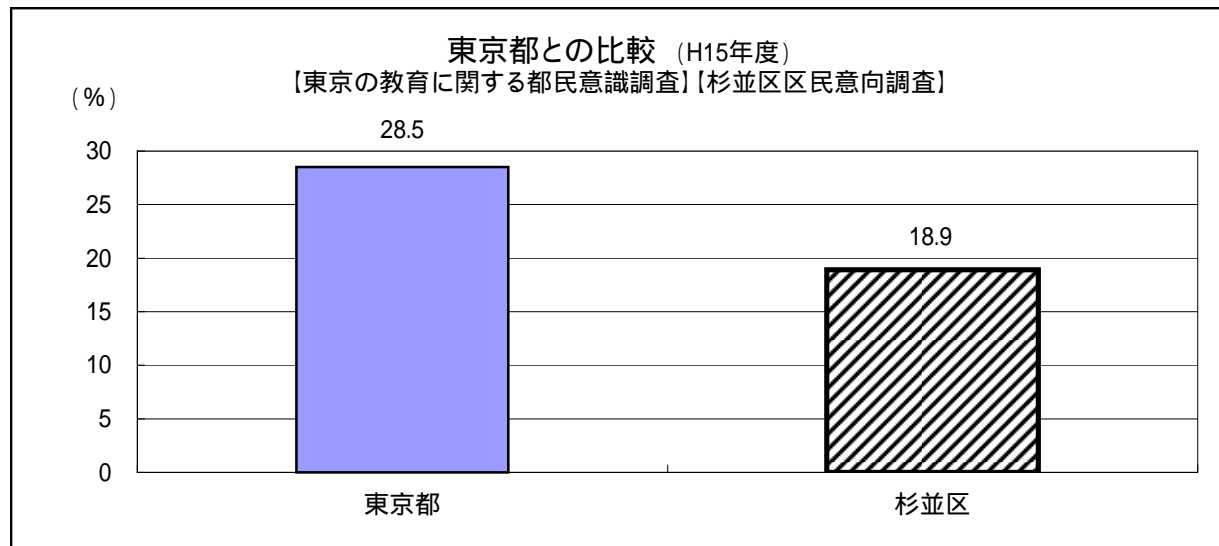
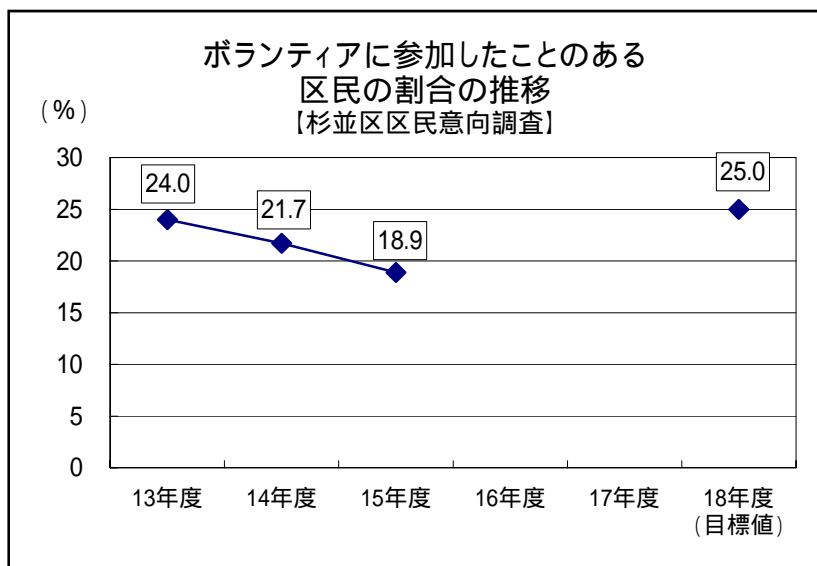
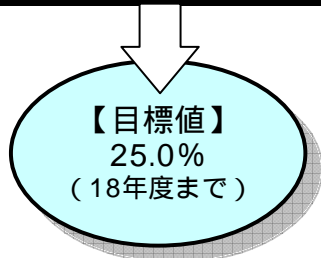
「12年度新産業実態調査報告書」(杉並区)による。なお、17年3月に「16年度新産業実態調査」の報告書がまとまるため、増減等の傾向が明らかになる。
参考のグラフは、現在我が国において唯一のアニメ事業者数調査の結果である。昭和40年代からアニメ産業の集積が始まった杉並区が、現在もなお突出した集積地であることがわかる。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

阿佐谷キックオフオフィスや各種の起業家支援策を通じて住環境と共存できる産業の誘致を進める他、杉並区の地場産業であるアニメ産業についてはアニメフェスティバルの開催、アニメーションミュージアムの開館(17年3月予定)、アニメ匠塾の実施などによって集積を強化する。

指標値

単位	%
11年度	-
12年度	-
13年度	24.0
14年度	21.7
15年度	18.9



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策14 地域に開かれ、支えられた教育のために	施策59 学校運営への参画
政策17 ふれあいと参加の地域社会をつくるために	施策67 地域活動の推進

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

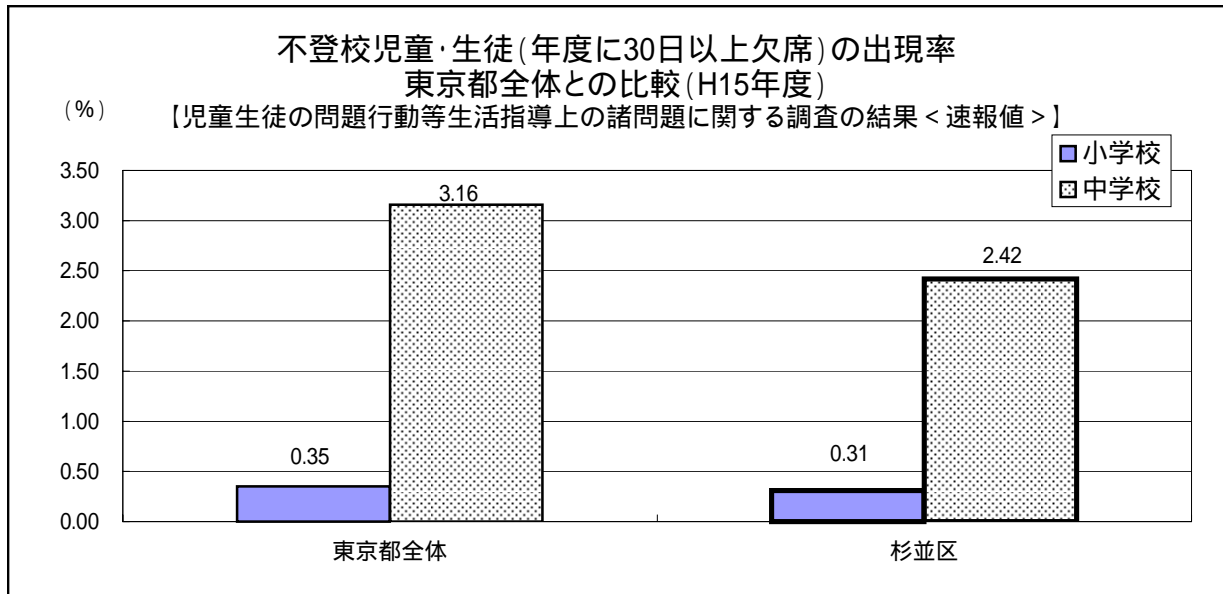
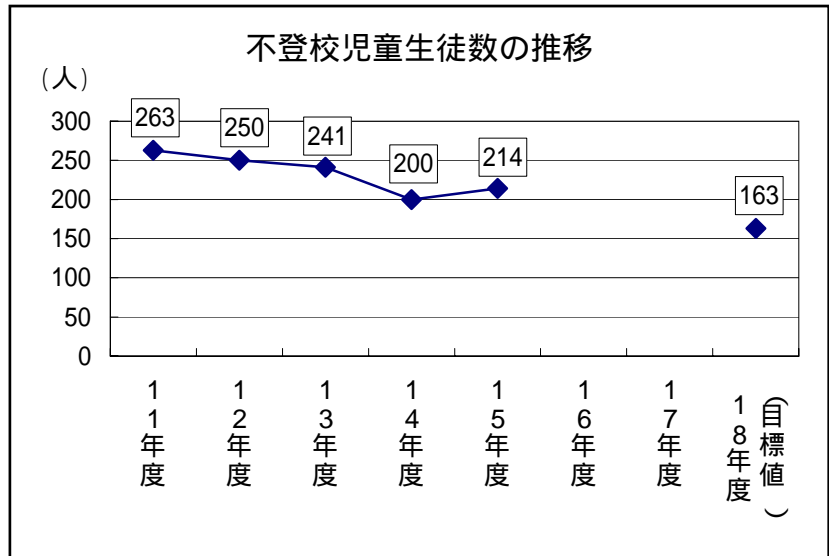
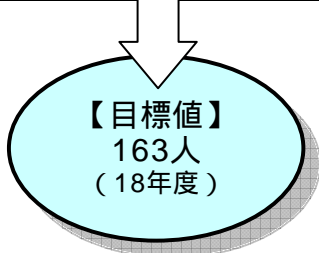
指標値は、「現在活動している」、「以前活動をしていたが、現在はしていない」の合計だが、平成13年度から減少傾向にある。一方で、「活動してみたいと思うがしたことはない」と回答の方が49.6%となっており、地域社会への貢献やボランティア活動に意欲ある区民は多い。指標値が減少している要因として、地域社会での交流の希薄化が依然として存在することや就労形態の多様化が進んでいること、「活動している」という認識の基準となるレベルが上昇したことなどが考えられる。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

教育活動の支援を行う「学校サポーター」等の活動数も大幅に増加していることや「すぎなみコミュニティカレッジ」や「友好都市・他自治体との交流事業」を通して、ボランティア活動に参加する区民の増加が期待される。地域住民同士の交流をさらに前進させ、地域社会への貢献を目指す自主的な活動を支援するとともに、身近な地域で活動するさまざまなグループに対する活動環境の整備を図っていく。

指標値

単位	人
11年度	263
12年度	250
13年度	241
14年度	200
15年度	214



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策13	魅力ある学校教育のために	施策57	多様な教育機会の確保

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

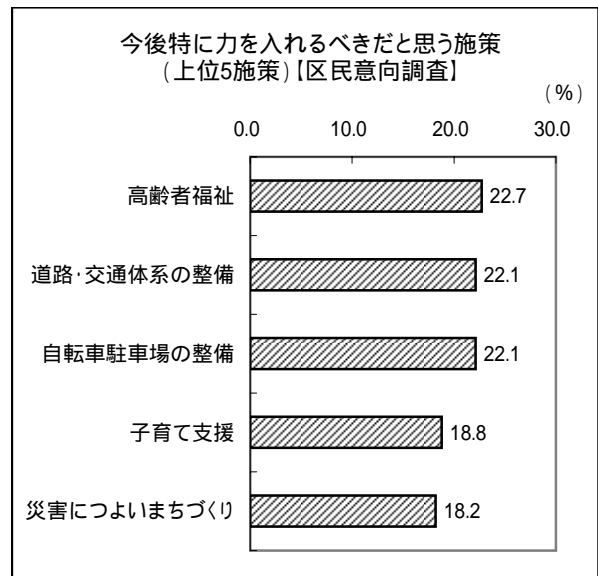
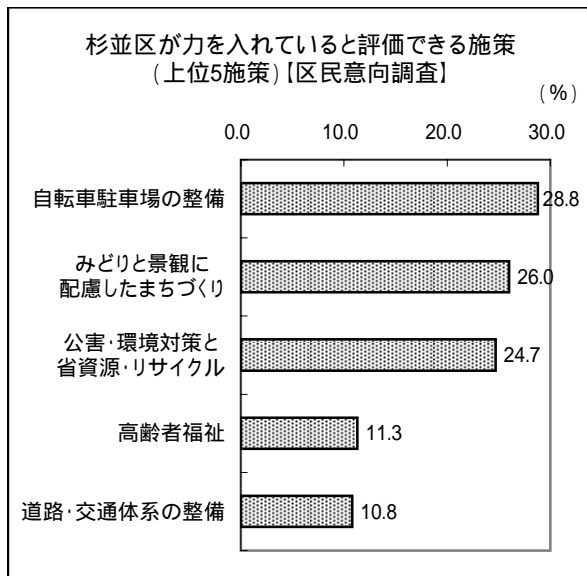
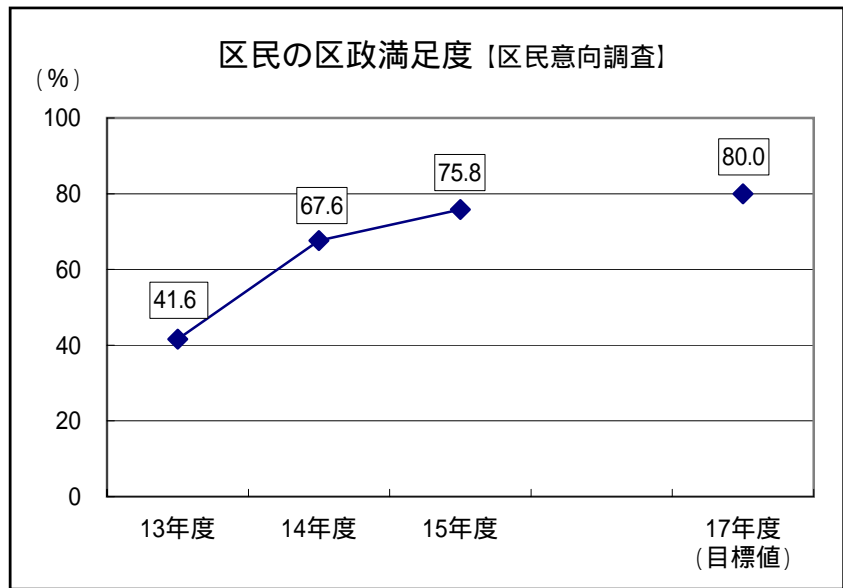
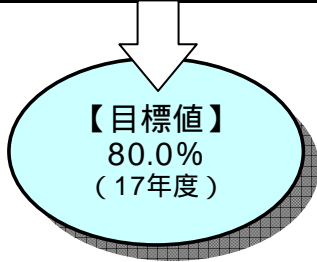
不登校児童・生徒の出現率は、東京都全体との比較では低い数値を維持している。「スクールカウンセラーの拡充」、「ふれあいフレンド」や「適応指導教室」等の不登校対策事業の成果によるものと評価できる。一方で要因は明らかではないが、ここ数年減少傾向だった不登校児童生徒数は、小中学校ともに前年度から微増した。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

不登校は早期発見・早期対応が重要であり、小学校時からの早期の対応が不登校生徒・児童数の減少につながる。「小学校スクールカウンセラー」を計画的に拡充するなど、取り組みの強化を図るとともに、都や区で実施している各不登校対策事業との連携強化を図り、指標値を減少させていく。

指標値

単位	%
11年度	-
12年度	-
13年度	(41.6)
14年度	67.6
15年度	75.8



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策19	区民と行政の協働	施策74	区民と行政の協働
政策20	創造的で開かれた自治体経営	施策82	区政相談等の充実

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

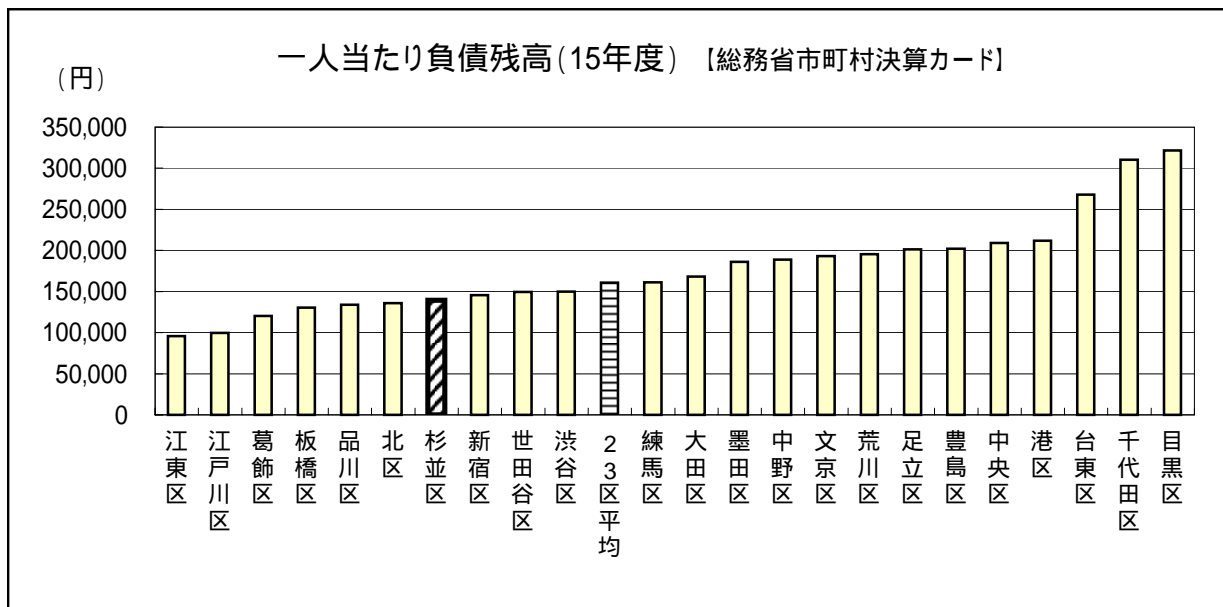
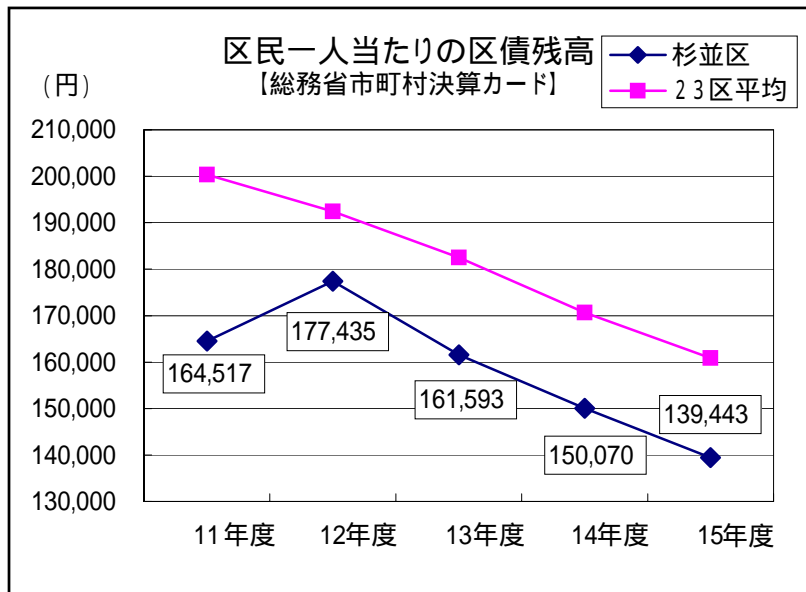
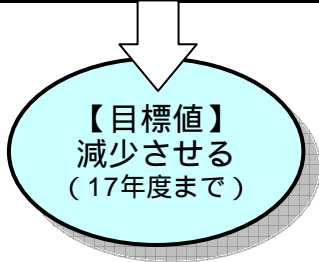
区政満足度の上昇要因を特定することは困難であるが、例えば「自転車駐車場」については14年度、15年度で1,109台分の増、「みどりと景観」については大規模公園整備(16年度柏の宮公園開園)、大田黒公園周辺地区景観まちづくり、緑化に対する助成などを行っている。こうした区民要望の高い区政課題に対応する施策の積み重ねが満足度向上につながっていると考える。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

「すぎなみ五つ星プラン」(総合計画)と「スマートすぎなみ計画」(行革プラン)の着実な進捗を図るとともに、毎年実施している「区民意向調査」や公聴情報を分析・活用することにより、区民が必要としている公共サービスを的確に把握し、タイムリーな施策展開を図っていく。

指標値

単位	円
11年度	164,517
12年度	177,435
13年度	161,593
14年度	150,070
15年度	139,443



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策20 創造的で開かれた自治体経営	施策76 財政の健全化と財政基盤の強化

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

減税補てん債の発行を抑制した結果、ピーク時の12年度と比して一人当たりの負債額は20%減少している。
23区中14・15年度では7番目に低い数値である。23区全体としても区債発行の抑制に努めているため、当区と同様のペースで23区平均値は低下している。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

区税収入をはじめとする自主財源の確保に努めて起債を抑制するとともに、減債基金を活用した一括償還を計画的に行い、区債残高を17年度末に580億円とする。

3. 施策指標の状況

～成果指標で区の仕事をチェック！

- ・ 施策指標は施策の成果を検証するため、施策ごとに成果指標を設定したものです。
- ・ 199項目の施策指標のうち目標値を設定しているものが106項目あります。そのうち平成14年度と比較して目標値に向けて好転している項目が64項目、後退している項目が39項目となっています。
- ・ 指標が好転したのものとして、「南北バスすぎ丸の利用者数」(施策5)、「健康づくりに関するグループ・ボランティア・NPOなどの数」(施策22)、「耐震強化済校比率」(施策55)、後退したものとして、「年間の延べ水害件数」(施策10)、「新成人立会人応募数」(施策73)、「区民の区事業への参加率」(施策74)などが挙げられます。
- ・ 数値の変化の背景や、施策に含まれる事務事業などについては「杉並区行政評価報告書」や施策評価表をご覧ください。

施策指標一覧

※前年度比の「○」は目標値に向けて好転したもの、「▽」は後退したもの

・指標値が()書きのものは15年度と出典等が異なるため、参考数値として掲載

・指標値が< >書きのものは、当該年度の数値ではなく、前の数値で直近のものを掲載

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
1	まちづくり施策の執行体制の確保	都市計画審議会 諮問件数	件	1	2	17	○	-	-
		都市計画審議会 報告件数	件	5	14	25	○	-	-
2	適正な土地利用と住環境の整備	住環境に満足している区民の割合	%	(49.0)	83.4	85.7	○	-	-
		完了検査済証交付率(完了検査済証交付件数/確認申請件数)	%	58.2	68.2	63.9	○	75.0	17
		中間検査受検率(中間検査申請件数/中間検査対象建築物の確認申請件数)	%	77.4	89.9	90.7	○	89.0	17
3	住民参加のまちづくり	住民参加で行ったまちづくり事業(地区計画)の面積率(当該事業の面積÷区の面積)	%	6.37	6.37	6.37	-	高めさせる	18
		区が行うまちづくり支援施策に応募した団体数及び個人の数	団体	13	17	15	○	増加させる	18
4	都市機能の充実	駅前区域の歩行者専用面積(荻窪・久我山)	m ²	5,500	5,500	5,500	-	7,870	17
		荻窪駅のバス乗降客数	人	54,602	51,571	(51,571)	○	-	-
		エレベータ又はエスカレータのある駅の数	駅	9	11	11	-	18	17
5	道路交通体系の整備	都市計画道路の完成率	%	46.2	46.7	46.9	○	47.5	17
		南北バス「すぎ丸」の利用者数	人	536,863	606,773	659,724	○	750,000	17
		狭あい道路の整備率	%	15.2	16.3	17.4	○	20.0	17
6	交通安全の推進	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数	人	787	767	749	○	580	20
		高齢者事故件数	件	440	478	498	○	385	20
		小学校登下校時の交通事故児童数	人	9	7	12	○	9	20
7	自転車問題の解決	駅周辺放置自転車の台数	台	9,023	8,485	7,056	○	4,512	17
		自転車駐車場利用率	%	62.2	67.9	71.3	○	80.0	17
8	住宅施策の推進	区営住宅供給の計画達成率	%	63.4	67.4	71.5	○	100	22
		最低居住水準未滿の世帯比率	%	15.8	15.8	15.8	-	低くする	22
		区民一人当たりの住宅床面積	m ²	28.36	28.36	28.36	-	37	22

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
9	災害に強い都市の形成	老朽建物の割合(昭和45年以前の建物数÷全建物数)	%	41	41	41	-	低くする	-
		耐火率(耐火・準耐火建築物建築面積÷全建築物建築面積)	%	40	40	40	-	高くする	-
		地震時に通れなくなる道路の割合(道路閉塞確率)	%	66	66	66	-	低くする	-
10	水害対策の推進	年間の延べ水害件数	件	47	7	32		0	17
		地下調節池の年間使用回数	回	1	0	2		0	17
11	防災力の向上	震災対策について理解、認知している区民の割合	%	-	-	73.6	-	85	17
		区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	%	-	22.4	23.2		30	17
		家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	%	-	76.7	75.8		85	17
12	水辺とみどりの保全・創出	緑被率(みどりが占める面積÷区域面積)	%	-	20	-	-	20	30
		緑地率(緑地面積÷区域面積)	%	-	10	-	-	15	30
		接道部緑化率(道に面したみどり総延長÷接道部総延長)	%	-	19	-	-	20	30
13	公園づくり	一人あたりの公園緑地面積(都立公園含む)	m ²	1.77	1.76	1.76	-	5.00	30
		公園等自主管理個所数、割合	%	14	18	23		50	30
14	まちの景観づくり	杉並区のまちを美しいと思う人の割合	%	(29.1)	63.8	62.8		70	18
		誘導施策対象地区面積率(大田黒公園周辺地区面積+中杉通り沿道周辺地区面積/杉並区面積)	%	2.8	2.8	2.8	-	設定困難	18
		違反看板等の撤去数	件	14,761	14,104	13,954	-	目標のあるものでない	18
15	環境美化の推進	クリーン大作戦参加人数(延べ人数)	人	10,105	11,421	11,464		13,000	17
		ポイ捨てされた吸い殻数(中杉通り+高南通り 1日平均)	本	-	-	359	-	250	17
16	環境施策の枠組みづくり	環境博覧会参加率(参加者/区人口)	%	2.2	3.1	3.2		-	-
		環境博覧会参加・協力団体数	数	77	120	133		-	-
17	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	一人一日(年間)あたりの排出ごみ(家庭系)	g	715	699	693		429g(13年度比40%減)	24
		リサイクル率	%	19.6	18.8	19.4		43.0	24
		ペットボトルのリサイクルコスト(1tあたり)	円	161,444	148,543	138,685		-	-
18	環境配慮行動の推進	ISO14001取得区内事業者数	件	14	25	27		33	17
		マイバッグ等持参率	%	-	26.2	28.7		60.0%	19
		杉並区全体の二酸化炭素排出量	千t-CO ₂	1718	(17年度推計値)1,760	(22年度推計値)1,817	-	1545.2	22
19	公害の防止	区役所測定室の二酸化窒素(NO ₂)及び浮遊粒子状物質(SPM)の年平均値	ppm mg/ℓ	NO ₂ 0.038 SPM 0.047	NO ₂ 0.042 SPM 0.043	NO ₂ 0.040 SPM 0.042		NO ₂ 0.035 SPM 0.045	18
		自動車交通騒音レベル(昼間・夜間;調査地点:高井戸西一丁目)	dB	74・75	74・75	75・76		72・71	18
		公害苦情発生件数(大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、土壌汚染)	件	215	224	237		200	18
20	ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上	1トンあたりのごみ処理費用(収集・運搬)(総事業費/可燃・不燃・粗大ごみ量)	千円	56	54	54	-	52	18
		1人あたりのごみ処理費用(収集・運搬)	千円	15	14	14	-	13	18
		カラス被害のある集積所(集積所数×サンプル苦情/サンプル集積所)	件	-	342	371		330	18
21	保健福祉施策の執行体制の確保								
22	健康なまちづくりの推進	健康づくりに関するグループ・ボランティア・NPOなどの数	グループ	103	112	127		207	19
		自分は健康だと思う区民の割合	%	79.2	80.7	81.8		85.0	19
		喫煙をしている人の割合	%	-	-	28.8	-	27.0	19

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
23	生涯を通じた健康づくりの支援	早世した人の割合(65歳未満死亡率)	%	18.9	18.8	18.0		—	—
		区民健康診査の受診率	%	53.6	56.0	54.3		57	17
		ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	—	71.2	77.8		80	17
24	保育の充実	延長保育実施園の割合	%	39	41	45		63	18
		保育園定員の割合(総定員数÷就学前児童数)	%	25	24	25		25	18
		保育園利用者の満足度	%	66	70	65		90	18
25	多様な保育ニーズへの対応	病後児保育登録児童数の割合(登録児童数÷総在籍児童数)	%	—	3.7	5.1		—	—
26	地域子育て支援の充実	不登校の相談のうち、解決につながった件数の割合	%	18	54	55		60	18
		虐待ケースのうち、関係機関や地域住民と連携し地域における見守り・支援が継続的にできた割合	%	15	46	30		60	18
		身近で一緒に子育てをする仲間がいる人の割合	%	81	87	-	-	90	18
27	障害児の援護の充実	障害児療育対応数(たんぼ園通園児数、言語心理及びびりハピリ等の個別指導・相談人数)	人	524	454	448		—	—
		保育園における障害児認定児数(月平均)	人	56	60	70		—	—
28	子どもの育成環境の整備	学童クラブ待機児童数	人	49	22	30		0	17
		18歳未満の人口のうち児童青少年センター及び児童館の1日あたりの利用者の割合	%	5.0	6.2	5.9		7	17
		区内の非行率	%	1.9	1.6	1.9		1.5	17
29	子育て家庭の生活支援	ひとり親家庭ホームヘルプサービスを利用した延べ回数	回	2,182	2,152	2,150		2,500	19
		児童手当受給者数	人	11,032	11,293	11,698		16,300	19
		乳幼児医療費助成受給者数	人	20,344	22,136	22,274		22,000	19
30	高齢者の社会参加と交流の拡大	高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	(70.4)	77.5	79.8		80	19
		週2回以上外出している人の割合	%	(91.4)	75.9	76.2		88	19
		地域活動やボランティアの活動、または働いている高齢者の割合	%	32.7	41.4	38.7		75	19
31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	介護保険新規認定者の平均年齢	歳	80.4	80.0	80.4		80	19
		要介護認定者の割合	%	12.5	14.2	16.0		17	19
		要介護認定者の中の居宅者の割合	%	82.2	83.1	83.9		80	19
32	介護保険サービスの基盤整備	介護サービスの利用率	%	73.7	75.4	75.6		80	19
		介護保険サービスの満足度(率)	%	(78.1)	—	-	-	90	19
		特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	(1年4か月)	(1年8か月)	1年4か月		1年以内	19
33	障害者の社会参加や就労機会の拡大	障害者のうち外出しない人の割合	%	14.9	—	-	-	10	19
		障害者のうち働いている人の割合	%	51.8	—	-	-	60	19
34	障害者の地域社会での自立支援	地域生活での不安を持つ人の割合	%	79.0	—	-	-	70.0	19
		障害者のうち現在の生活に満足している人の割合	%	67.6	—	-	-	70.0	19
35	地域福祉の基盤整備	福祉サービス第三者評価受審率	%	—	—	15	-	80	19
		車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	%	36	37	36		50	19
36	生活の安定と自立への支援	生活保護率(毎年度末現在の被保護世帯/全世帯)	%	7.3	8.2	8.9		—	—
		区内の路上生活者数(毎年2月調査概数)	人	68	39	42		—	—

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
37	国民健康保険の運営	一人あたりの費用額(一般)	円	161,496	159,280	164,941		—	—
		保険料収納率(現年分)	%	87.86	87.86	87.06		88.5	16
		国保加入者の占める割合	%	37.20	37.99	38.57		—	—
38	国民年金制度の運営	国民年金保険料納付率	%	59.4	55.3	56.8		80	16
		国民年金保険料免除率	%	16.4	13.5	14.4	-	対象者に対する申請率を上げる	16
39	地域医療体制の整備	かかりつけ医を持つ区民の割合	%	57.4	58.0	57.1		60.0	18
		かかりつけ歯科医を持つ区民の割合	%	59.9	59.8	61.0		65.0	18
		救急医療に安心感を持つ区民の割合	%	52.2	42.4	49.8		55.0	18
40	健康を支える仕組みづくり	環境衛生関係施設における基準の適合率	%	96	91	82		—	—
		全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理票の平均適合率	%	93	94	94		—	—
		1歳6ヶ月児健診受診者の麻しん予防接種の接種率(接種件数÷延べ対象件数×100)	%	—	79	84		85	19
41	安全で明るい地域社会づくり	刑法犯認知総件数	件	10,616	11,115	10,752		10,000	16
		区内非行件数	人	432	477	491		400	16
43	産業振興の基盤整備	区内事業所数	件	—	22,175	-	-	22,500	17
		区内卸売・小売販売額	百万円	—	1,218,865	-	-	1,300,000	17
		区内従業者数	人	—	174,184	-	-	180,000	17
44	新しい産業の育成・支援	区内事業所開設率(新設件数:SOHO的事務所)	所	—	—	-		—	—
		「みどりの産業」事業所数	所	<5,327>	<5,327>	<5,327>	-	増加させる	19
		産業支援融資貸付件数	件	531	327	500		—	—
45	魅力ある商店街づくり	区内小売業売上高	百万円	439,248	—	-	-	450,000	18
		商店街空き店舗発生率	%	6.6	—	-	-	5	18
		商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	件	46	52	74		85	18
47	新しい都市農業の推進	農地面積	ha	66	64	58	-	減少幅を抑制	—
		販売(直販)農家数	戸	65	65	69		現状を維持	—
		販売(直販)農家率	%	30.1	30.5	34.5		現状を維持	—
48	働くひとびとの条件整備	(代)部屋の利用率	%	57	55	57		—	—
		(代)(財)杉並区勤労者福祉協会の会員向け福利厚生サービス利用件数	件	43,083	49,010	55,898		—	—
49	男女が対等に働ける職場環境づくり	女性の就業率	%	54	—	-	-	60	20
		職場における男女平等意識率	%	13	—	-	-	20	20
51	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	NPO支援基金助成件数	件	—	2	13		—	—
		区内NPO法人に対する区制度への登録率	%	—	23	27		—	—
		活動推進センター登録団体数	団体	—	152	149		—	—
81	区民生活の情報基盤整備	地域サービス利用度(区民事務所事務処理件数÷区民課総事務処理件数)	%	59	54	52		—	—
		休日夜間サービス利用度(休日夜間事務処理件数÷区民課事務処理件数)	%	4	4	5		—	—
		証明書自動交付機利用度(証明書自動交付機発行件数÷証明全発行件数)	%	5	10	12		—	—
52	教育施策の執行体制の確保	教育委員会の審議案件	件	60	68	62		—	—
		教育委員会ホームページアクセス件数	回	—	—	8,502	-	15,000	19
		キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者)	人	—	78	121		300	18

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
53	豊かな学校教育づくり	中学校の学習内容を理解している生徒の割合	%	—	81.7	83.3		85	18
		学校希望制度申請者割合	%	小 14.5 中 15.2	小 15.8 中 15.7	小 17.2 中 20.7		—	—
		公立学校在籍率(小・中学校)	%	小 89 中 66	小 89 中 66	小 89 中 65		小 90 中 70	18
54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保	体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値	—	小100.02 中 98.66	小 98.41 中 97.22	小 98.38 中 98.51	-	100	16
		健診時の児童・生徒の平均疾病数(歯科に関する疾病・弱視等を除く)	%	34	34	38		30	16
		学校内事故数(学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数)	件	103	104	124		—	—
55	教育施設の整備・充実	耐震強化済校比率(耐震工事実施校数÷要耐震強化校数)	%	35.3	45.6	60.3		75.0	17
		余裕教室活用数(活用実績累積室数)	室	140	140.5	146		累積室数増加	17
		校地内の緑の率	m ²	—	136,531.8	138,388.8		学校内緑地増加	17
56	学校教育の環境整備	児童、生徒1人あたりの運営費	千円	106	103	100		—	—
		1クラスあたりの児童・生徒数	人	32	31	31		—	—
		1施設あたりの児童・生徒数	人	374	364	359		—	—
57	多様な教育機会の提供	心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	人	228	237	250		—	—
		不登校児童生徒数	人	241	200	214		—	—
		情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	人	206	207	212		—	—
58	就学のための経済的支援	教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の合計数	人	10,657	10,975	11,566		—	—
59	学校運営への参画	学校サポーター活動延人数	人	—	2,857	9,978		13,500	19
		学校評議員会平均開催回数	回	3	3.1	3.1	-	3.5	19
		PTA基礎研修会参加者数÷会員数	%	11	6	5		10	19
60	地域への学校開放	自主事業参加人数	人	11,539	11,165	11,587		15,000	18
		学校開放プール1日当りの利用者数	人	37	54	34		55	18
		土曜日学校一校当りの月2回の実施	回	—	0.62	1.37		2	18
61	家庭における教育力の向上	開催講座率 = 開催講座数 ÷ 目標講座数(30)	%	—	66	60		70	18
62	生涯学習環境の整備・充実	運動施設の利用率	%	84	87	88		89	18
		生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合	%	(52)	47	47	-	50	18
63	図書館サービスの充実	区民1人当たりの蔵書数	冊	3.59	3.81	3.68		6	22
		区民一人当たりの年間貸出冊数	冊	6.71	6.90	6.98		10	22
		貸出登録者数(登録率)	%	24.89	23.92	23.86		30	22
64	消費者行政の充実	消費生活リーダー養成講座修了者数	人	49	42	29		40	16
		若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄/全体相談)	人	21	27	25		40	16
65	文化・芸術活動の推進	後援・共催により実施した事業の参加者数	人	106,118	126,030	87,986		—	—
		区の文化事業への参加者数	人	37,875	38,925	36,941		—	—
		区文化財の指定・登録数	件	(指定)67 (登録)47	(指定)68 (登録)49	(指定)70 (登録)50		指定・登録 合わせ3増	毎 年度
66	文化・芸術活動の基盤整備	郷土博物館入館者数	人	15,445	13,145	14,027		—	—
		資料増加数	点	2,162	1,470	544		—	—

番号	施策名	施策指標名	単位	13年度	14年度	15年度	前年度比	目標値	目標年度
67	地域活動の推進	町会・自治会加入率	%	60	58	57		—	—
		地域活動への参加率	%	(25)	5	8		—	—
68	交流と平和の推進	語学ボランティア登録数	人	72	87	84		90	18
		区の平和関連事業への参加者数	人	556	759	2,279		900	18
		交流事業参加者数	人	12,296	8,601	9,926		10,000	18
69	男女共同参画社会に向けた環境整備	審議会等における女性委員の登用率	%	30	33	36		40	22
		男女平等意識	%	21	—	-	-	25	22
		区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数	件	137	212	296		—	—
70	内部事務等の適正かつ効率的な執行	落札率	%	—	88.2	86.0		—	—
		庁内印刷と外注印刷の比率(外注印刷件数÷登録印刷件数)	%	56.7	52.0	54.3		—	—
		職員一人あたり超過勤務時間数	時間	6.40	5.76	6.26		—	—
72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	区有施設建物延床面積(計画保全対象施設)	m ²	254,345	254,967	262,238		262,238	16
		区立施設数(計画保全対象施設)	施設	298	287	291		291	16
73	政治意識の高揚と政治参加の促進	明るい選挙推進委員の活動延べ回数	回	505	514	517		850	16
		応募学校数(ポスターコンクール)	校	15	22	18		30	16
		新成人立会人応募数	人	66	116	88		400	16
78	効率的で効果的な組織・体制づくり	職員数	人	4,608	4,491	4,379		3,716	22
		人件費比率	%	32.2	31.9	33.3		—	—
		ラスパイルズ指数	%	102.5	102.2	102.4		—	—
83	危機管理体制の強化	区内犯罪認知件数	件	10,616	11,115	10,752		8,000	19
		(代)危機対応力の強化	—	—	—	-	-	危機対応力を強化する	19
74	区民と行政の協働	意見・要望件数	件	2,555	3,197	3,559		3,600	16
		区ホームページへの書き込み件数	件	1,294	2,111	2,481		4,400	16
		区民の区事業への参加率	%	(10.6)	7.7	5.2		10	16
75	創造的な政策形成と行政改革の推進	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	92.8	92.9	92.1		95	17
		事務事業評価表の「改善余地なし」の割合	%	12.0	11.0	11.7		10	17
		職員提案の件数	件	296	78	89		100	17
76	財政の健全化と財政基盤の強化	経常収支比率	%	82.2	85.4	83.0		85.0%以下	17
		公債費比率	%	9.6	9.0	7.8		8.5%以下	17
77	区民に身近で開かれた行政運営	情報公開請求件数	件	141	207	150		150	16
82	区政相談等の充実	相談者数	人	5,510	5,404	5,465		—	—
		法律・家事・税務相談充足率(法律・家事・税務相談者数/法律・家事・税務相談可能人数)	%	92	91	90		—	—
79	地域と行政の情報化	パソコンを一人一台環境で使用できる人数	人	300	1,800	2,448		2,448	15
		グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)	個	450	4,750	4,750	-	4,750	15
		端末装置の使用状況	回	30,260,875	33,568,106	37,666,406		—	—

平成 1 6 年度
杉並区行政評価ダイジェスト

登録印刷物番号

16-0144

平成 1 7 年 2 月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

本文は古紙 100% (白色度 70% 台)、表紙は古紙配合率 50% の再生紙を使用しています